

常任・特別委員会等の活動状況について  
 (平成21年7月知事会議以降の状況)

H22.1.21  
 全国知事会議

委員会名	総務常任委員会
メンバー ( )委員長	岩手県、山形県、福島県、栃木県、千葉県、山梨県、石川県、大阪府、 兵庫県、岡山県、高知県、大分県、熊本県
委員会開催日	
活動状況	8/6 「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」を鈴木 総務事務次官へ要請 12/11 郵政改革に関するヒアリングに参加(大分県知事)
今後の予定	

委員会名	総務常任委員会 自治医科大学運営小委員会
メンバー ( )委員長	岩手県、福島県、栃木県、千葉県、石川県、兵庫県、岡山県、高知県、 熊本県
委員会開催日	平成22年1月21日(予定)
活動状況	11/16 入学定員増に係る入学者の配分方法及び平成24年度以降の更 なる入学定員増に関する全都道府県知事へのアンケートの実施案に ついて、委員に対し、意見照会。 12/2 入学定員増に係る入学者の配分方法及び平成24年度以降の更 なる入学定員増について、全都道府県知事に対しアンケートを実施。 12/28 入学定員増に係る入学者の配分方法及び平成24年度以降の更 なる入学定員増に関する全都道府県知事へのアンケート結果への対 応について、委員に対し、意見照会。 1/21(予定) 委員会を開催し、平成22年度自治医科大学の予算のほか、 入学定員増に係る入学者の配分方法の見直し及び平成24年度以降 の更なる入学定員増への対応について協議予定。
今後の予定	自治医科大学の入学定員増に係る入学者の配分方法の見直しに関する 継続協議案件事項や、24年度以降の更なる定員増に向けた国への要望 等について引き続き検討する。

委員会名	農林商工常任委員会
メンバー ( )委員長	北海道、秋田県、新潟県、神奈川県、静岡県、富山県、福井県、 広島県、徳島県、福岡県、鹿児島県
委員会開催日	
活動状況	7/30 「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の雇用 対策関係について舩添厚生労働大臣へ、農林水産関係について野村 農林水産大臣政務官へ、中小企業及び雇用対策関係について望月 経済産業事務次官へ要請
今後の予定	

委員会名	建設運輸常任委員会
メンバー ( )委員長	青森県、茨城県、長野県、岐阜県、滋賀県、京都府、和歌山県、鳥根県、山口県、香川県、佐賀県、宮崎県
委員会開催日	
活動状況	7/27 「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の国土交通省関係部分について谷口国土交通事務次官へ要請。
今後の予定	

委員会名	社会文教常任委員会
メンバー ( )委員長	宮城県、東京都、群馬県、埼玉県、愛知県、三重県、奈良県、鳥取県、愛媛県、長崎県、沖縄県
委員会開催日	
活動状況	7/30 「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の厚生労働省関係部分について舛添厚生労働大臣へ要請。 「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の新型インフルエンザ対策関係部分について漆間内閣官房副長官へ要請。 「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の文部科学省関係部分について坂田文部科学事務次官へ要請。 9/29 新型インフルエンザに係る「ワクチン接種に係る低所得者対策について」原口総務大臣及び長妻厚生労働大臣へ要請。 10/9 「「高校実質無償化」に関する関係団体との意見交換会」に出席し、財源確保、早期の制度設計・情報提供、事務負担軽減等の意見表明。 10/23 「厚生労働大臣と全国知事会との意見交換会」の実施について長妻厚生労働大臣へ要請。 12/4 「厚生労働大臣と全国知事会との意見交換会」を開催し、地域医療再生について、長妻厚生労働大臣、足立厚生労働大臣政務官と意見交換。
今後の予定	

委員会名	政権公約評価特別委員会
メンバー	北海道、秋田県、宮城県、新潟県、東京都、栃木県、埼玉県、神奈川県、静岡県、富山県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、兵庫県、鳥取県、岡山県、鳥根県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県 (北海道、秋田県、宮城県、新潟県、東京都、栃木県、埼玉県、神奈川県、富山県、岐阜県、三重県、和歌山県、兵庫県、岡山県、鳥根県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、熊本県、宮崎県は21.7.30から) (静岡県は21.8.7から)
委員会開催日	
活動状況	8/2 新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)主催の「政権実績」検証大会に参加し、「自民党・公明党連立政権実績評価」を発表 8/7 自由民主党の菅義偉選挙対策副委員長、公明党の山口那津男政務調査会長、民主党の玄葉光一郎分権調査会長をお迎えし、「地方分権改革に関する公開討論会」を開催 8/8 地方分権政策に関する自由民主党、公明党、民主党各党の政権公約評価結果を公表 8/9 新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)主催「政権公約検証大会」に参加し、「自民党・民主党 政権公約評価」を公表
今後の予定	

委員会名	男女共同参画特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、山形県、福島県、滋賀県、大阪府、和歌山県、兵庫県、佐賀県
委員会開催日	
活動状況	11/12 ワーキンググループにおいて、座長を選出し、全国調査の実施について協議。 1/19 「男女共同参画基本計画改定について」、「女性医師の問題の改善について」の2課題について各都道府県の意見集約を行うため、全国調査を実施。
今後の予定	

委員会名	災害対策特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、宮城県、新潟県、東京都、埼玉県、千葉県、静岡県、長野県、富山県、石川県、岐阜県、三重県、福井県、和歌山県、兵庫県、香川県、徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県
委員会開催日	
活動状況	8/4 「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の災害関係部分について林防災担当大臣へ要請。 8/6 被災者生活再建支援基金に関する検討会を開催し、検討状況に対する意見及び整理案等について協議。 9/15 被災者生活再建支援基金に関する検討会を開催し、超大規模災害への対応等について協議。 10/26 被災者生活再建支援基金に関する検討会を開催し、検討状況中間報告案等について協議。 11/2～12 専門部会において検討状況中間報告案について協議（書面）。 11/20～12/4 検討状況中間報告案について協議（書面）。
今後の予定	被災者生活再建支援基金について引き続き検討を行う。

委員会名	情報化推進対策特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、岩手県、新潟県、岐阜県、奈良県、兵庫県、岡山県、広島県、徳島県、高知県、沖縄県
委員会開催日	平成21年11月19日
活動状況	8/7 第1回テレビ会議システム検討ワーキンググループ ・情報化推進対策特別委員会の下に参加を希望する17都道府県によりWGを設置し、利用用途、費用対効果等を検討。  9/15 第2回テレビ会議システム検討ワーキンググループ ・ウェブ会議（パソコン）タイプについても検討。  10/16 テレビ会議システム検討ワーキンググループ ・メールにて「全国知事会テレビ会議システム基本構想書（改訂版）」を意見照会、意見の最終調整。L GWANの利用検討等  11/19 情報化推進対策特別委員会 ・システムについては、ウェブ会議（パソコン）のASPを利用することを決定。
今後の予定	

委員会名	憲法問題特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、新潟県、栃木県、富山県、岐阜県、愛知県、福井県、京都府、 兵庫県、鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、福岡県、鹿児島県
委員会開催日	
活動状況	
今後の予定	平成19年5月、国民投票法の可決成立を受け、衆参両院に憲法審査会が設置され、また昨年6月には衆議院憲法審査会規程が制定されたが、委員の選任はなされておらず、参議院の規程制定も未定と、憲法改正を巡る具体的な動きは止まっている。 (民主党は、マニフェストで憲法改正について「慎重かつ積極的に検討」としているが、憲法調査会は活動を休止。自民党は、昨年末「新憲法草案」の見直しに着手。) <p>本年5月からは国民投票法の施行に伴い、憲法改正の発議が可能になることから、国政における憲法改正に関する動向を注視し、地方自治の拡充強化を目指すため、必要な対応を行っていくこととする。</p>

委員会名	地方分権推進特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、 東京都、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、 静岡県、長野県、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、福井県、 滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、 岡山県、島根県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
委員会開催日	平成22年1月21日(予定)
活動状況	1/21(予定) 委員会を開催し、「義務付け・枠付けの更なる見直しに向けて」を議題として協議予定。
今後の予定	政府の地方分権改革推進委員会は第3次勧告(義務付け・枠付けの見直し等)及び第4次勧告(税財政改革等、最終勧告)を政府に提出。この政府の勧告(特に、第3次勧告)を受け、政府が地方分権改革推進計画を閣議決定。今後、同推進計画を踏まえて新分権一括法の制定作業など進んでいくが、こうした動きと緊密に連携し、分権改革を着実に進めるため、今後も地方分権推進特別委員会を開催。

委員会名	地方分権推進特別委員会 地方交付税問題小委員会
メンバー ( )委員長 ( )副委員長	青森県、岩手県、山形県、新潟県、東京都、茨城県、山梨県、静岡県、 富山県、石川県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、 奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、島根県、広島県、香川県 徳島県、高知県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
委員会開催日	平成21年11月12日、平成21年11月19日
活動状況	7/30 「地方交付税の復元・強化に関する提言」について、総務省岡本総務審議官及び久保自治財政局長、財務省勝主計局長、自由民主党園田政務調査会長代理及び菅選挙対策副委員長、公明党山口政務調査会長、民主党直嶋政策調査会長、丹羽地方分権改革推進委員会委員長に要請。 11/12 委員会を開催し、「地方交付税の復元・増額に関する提言(案)」について協議。 11/13 政府の行政刷新会議が行った事業仕分けに対して、コメントを発表。 11/19 委員会を開催し、「地方交付税の復元・増額に関する提言(案)」について協議。 12/2 「地方交付税の復元・増額に関する提言」について、原口総務大臣、藤井財務大臣及び民主党高嶋筆頭副幹事長に要請。
今後の予定	

委員会名	地方分権推進特別委員会 地方税制小委員会
メンバー ( )委員長 ( )副委員長	秋田県、岩手県、宮城県、福島県、新潟県、東京都、茨城県、神奈川県、静岡県、長野県、富山県、岐阜県、愛知県、福井県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、岡山県、島根県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、熊本県
委員会開催日	平成21年10月5日
活動状況	10/5 委員会を開催し、平成22年度税制改正等に関する提言(案)について協議。同日、石井委員長および平井副委員長が原口総務大臣及び渡辺総務副大臣に提案活動を実施。 10/21 石井委員長が峰崎財務副大臣に提案活動を実施 10/29 石井委員長が税制調査会(政府)で意見交換を実施 11/18 平井副委員長が自由民主党「総務部会、法務・自治団体委員会合同会」で意見交換を実施 12/1 石井委員長が自由民主党税制調査会総会で意見交換を実施
今後の予定	

委員会名	分権改革推進国民運動小委員会
メンバー ( )委員長	京都府、兵庫県、佐賀県
委員会開催日	
活動状況	
今後の予定	地域主権改革の動向をみながら、活動方針を検討

委員会名	エネルギー・環境問題特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、青森県、宮城県、福島県、新潟県、群馬県、茨城県、埼玉県、神奈川県、石川県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、広島県、山口県、徳島県、高知県、長崎県、宮崎県、沖縄県
委員会開催日	
活動状況	12/2 民主党衆参・環境委員会質問研究会において、上田埼玉県知事が地球温暖化対策についてヒアリング。
今後の予定	

委員会名	次世代育成支援対策特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、群馬県、茨城県、千葉県、神奈川県、長野県、富山県、石川県、岐阜県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、熊本県、沖縄県
委員会開催日	
活動状況	
今後の予定	国の審議会等の答申等について、必要に応じ意見の表明等。

委員会名	過疎対策特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、群馬県、栃木県、茨城県、山梨県、長野県、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、岡山県、島根県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
委員会開催日	
活動状況	7/23 「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」として国会議員、総務省へ要請
今後の予定	新たな過疎対策法の制定に向けて、必要に応じ、関係要路に要請等

委員会名	緊急雇用対策本部
メンバー ( )本部長	構成：全都道府県 本部長：神奈川県
委員会開催日	
活動状況	
今後の予定	景気・雇用・地域活性化プロジェクトチームが設置されたことから、当面、同PTにおいて状況に応じ活動を行う。

P T 名	国と地方の協議の場法制化プロジェクトチーム
メンバー ( )PT長	京都府、大阪府、高知県、鹿児島県
PT開催日	平成21年11月12日、12月3日(電話会議)
活動状況	10/30 PT長において、法案要綱案(P T長試案)を作成。PT構成府県に意見照会。 11/12 PT会議開催。構成府県の意見踏まえ一部修正。 12/3 PT会議を電話会議により開催。構成府県の意見踏まえ一部修正。 その後、六団体調整を行い、「地方案」を取りまとめ、国に提案。(12/18)
今後の予定	PT案の取りまとめ作業は終了。今後「地方案」をもとに、国と法制化に向けた協議・調整を進める。(国と地方の協議の場実務検討グループ等での意見交換を行い、協議・調整を進める。)

P T 名	国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム
メンバー ( )PT長	北海道、宮城県、東京都、埼玉県、静岡県、石川県、大阪府、香川県、佐賀県、沖縄県
PT開催日	平成21年11月19日・12月17日、平成22年1月21日(予定)
活動状況	11/19 会議を開催し、国の出先機関原則廃止に関する検討方針及び今後の作業手順について、意見交換及び協議。 12/17 会議を開催し、地方整備局における「事務仕分け」の課題及びその他「事務仕分け」の状況等について協議。 1/21(予定)会議を開催し、地方農政局、森林管理局、漁業調整事務所、地方運輸局、地方航空局及び地方環境事務所における「事業仕分け」の課題について協議予定。
今後の予定	定期的に会議を開催し、国の出先機関の事務・権限等について、国に残すものを極限し、国と地方の役割分担について事業仕分けを行った上で、地方移管後の事務の実施体制について検討し、提言をとりまとめる。

P T 名	一括交付金プロジェクトチーム
メンバー ( )PT長	福島県、栃木県、岐阜県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、高知県、 宮崎県、鹿児島県
委員会開催日	平成21年11月13日、12月21日
活動状況	11/13 主要論点及び今後のスケジュール、進め方について協議 11/27 政府の行政刷新会議で進められている事業仕分けに関して、ア ピール文「事業仕分けにおいて『地方移管』とされた事業について」 を公表 12/3~4 政府の行政刷新会議の事業仕分けにおいて、「地方移管」と結 論付けられた事業について、原口総務大臣等に緊急アピールを実施 12/21 一括交付金の主な論点、事業仕分けにおいていわゆる「地方移 管」とされた事業、今後の対応等について協議
今後の予定	原則として1~2ヶ月に一度の割合で会議を開催する予定

P T 名	暫定税率・地方環境税・地方税制プロジェクトチーム
メンバー ( )PT長	岩手県、山形県、宮城県、東京都、長野県、富山県、 鳥取県、愛媛県、長崎県
会議開催日	平成21年11月12日、12月17日
活動状況	11/12 第1回会議を開催(活動経過報告、意見交換) 12/17 第2回会議を開催(活動経過報告、意見交換) 12/22 平成22年度税制改正大綱の決定に当たり、『「平成22年度税制 改正大綱」について』を公表
今後の予定	

P T 名	直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム
メンバー ( )PT長	北海道、青森県、新潟県、茨城県、長野県、富山県、岐阜県、 滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥根県、山口県、香川県、 福岡県、佐賀県、大分県
委員会開催日	
活動状況	7/27 「直轄事業負担金制度改革に関する申し合わせ」について 二井リーダーが谷口国土交通事務次官、鈴木総務事務次官、岡 本総務審議官及び井出農林水産事務次官に要請。 10/14 麻生会長が前原国土交通大臣と面談し、直轄事業負担金制 度に関する三大臣と知事による意見交換会の開催を提案。 11/2 前原国土交通大臣、原口総務大臣、山田農林水産副大臣と麻 生会長、二井リーダーを含めた11知事による、第2回直轄事 業負担金制度改革に関する意見交換会を開催。 11/10 直轄事業負担金制度改革の廃止に向けて、政府が「直轄事業負 担金制度改革に関するワーキングチーム」を設置させたことに対し て、二井リーダーがコメントを公表。 12/4 4省大臣政務官がメンバーの直轄事業負担金制度改革に関するワ ーキングチームの第3回会合が開催され、全国知事会から二井 リーダーと古田岐阜県知事が出席し意見交換。 12/17 直轄事業負担金制度改革の廃止に向けて二井リーダーが、原口総 務大臣、小川総務大臣政務官と意見交換。 12/25 平成22年度の政府予算案が閣議決定され、直轄事業負担 金制度改革の見直しに関する国の方針が示されたことに対して、 二井リーダーがコメントを公表。 1/14 二井リーダーが平成22年度の政府予算案等について、小 川総務大臣政務官、長安国土交通大臣政務官と面談。
今後の予定	

P T 名	景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム
メンバー ( )PT長	北海道、新潟県、栃木県、千葉県、神奈川県、三重県、徳島県、 沖縄県
委員会開催日	平成21年11月19日、12月17日
活動状況	<p>11/19 PT会議を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の「緊急雇用対策」について荒井内閣総理大臣補佐官と意見交換</li> <li>・ 国の第二次補正予算に対して提言を行うことを決定</li> </ul> <p>11/24 「平成21年度第二次補正予算に関する提言」を取りまとめ、高橋 北海道知事が菅副総理へ要請</p> <p>12/17 PT会議を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急雇用対策について荒井内閣総理大臣補佐官及び山井厚生労働大 臣政務官と意見交換</li> <li>・ 「政府『緊急雇用対策』に関する提言」を取りまとめ</li> <li>・ 「急激な円高の是正と為替相場の安定について」、PTとして国に要 請することを決定</li> </ul> <p>12/21 松沢リーダー(神奈川県知事)が、「政府『緊急雇用対策』に関す る提言」について荒井内閣総理大臣補佐官及び太田厚生労働審議官 へ要請</p> <p>12/25 泉田新潟県知事が、「急激な円高の是正と為替相場の安定につい て」、大串財務大臣政務官、民主党の一川副幹事長及び青木副幹事長 等へ要請</p>
今後の予定	経済・雇用情勢等に応じ、適宜活動を行う。

P T 名	後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム
メンバー ( )PT長	秋田県、愛知県、福井県、京都府、奈良県、鳥取県、高知県
委員会開催日	平成21年12月17日、平成22年1月21日
活動状況	<p>11/18 担当部長級による準備会を開催。</p> <p>11/30 厚生労働大臣主宰の「高齢者医療制度改革会議(第1回)」に神 田愛知県知事(プロジェクトチームリーダー)出席。</p> <p>12/17 PT会議を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロジェクトチームとしての取組について意見交換。</li> </ul> <p>1/12 厚生労働大臣主宰の「高齢者医療制度改革会議(第2回)」に神 田愛知県知事(プロジェクトチームリーダー)出席。</p> <p>1/14 担当部長級によるワーキンググループを開催。</p> <p>1/21 PT会議を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後期高齢者医療制度改革に係る論点整理について意見交換。</li> </ul>
今後の予定	「高齢者医療制度改革会議」の動きと連動して、随時会議を開催し、 検討を行う。



P T 名	地方の社会資本整備プロジェクトチーム
メンバー ( )PT長	山形県、宮城県、群馬県、山梨県、福井県、滋賀県、和歌山県、兵庫県、 島根県、徳島県、大分県、宮崎県
委員会開催日	平成21年11月19日、12月17日、1月21日
活動状況	11/10 国土交通大臣と面談、その際「地方の意見を踏まえた社会資本の整備を求める」(声明)を提出。 11/19 第1回PT会議を開催し、活動方針などを協議。 12/17 第2回PT会議を開催し、ワーキンググループの設置(事業評価手法WG、コスト縮減WG)等を決め、声明文「今後のダム事業のあり方について」を発出。PT終了後、第1回WGを開催。 12/28 社会資本整備に関する平成22年度政府予算案について、広瀬リーダーがコメントを発表。 1/21 第3回PT会議を開催し、社会資本整備総合交付金(仮称)について協議。
今後の予定	ワーキンググループで検討を行い、平成22年4月に提言を取りまとめる。

P T 名	行政改革プロジェクトチーム
メンバー ( )PT長	岡山県、秋田県、栃木県、神奈川県、大阪府、香川県、熊本県
委員会開催日	平成21年11月12日、12月17日
活動状況	11/12 会議を開催し、今後の活動方針、検討項目、検討の進め方及び今後のスケジュールについて協議 12/17 会議を開催し、「都道府県の行政改革～国民の信頼の下、真の分権改革の実現を目指します～」を取りまとめ
今後の予定	都道府県に共通する14の行政改革テーマについて、現状を整理し、中長期的な観点から研究を進め、今年中に取りまとめを行う。